

海洋教育に関する取組の紹介

ニッポン学びの海プラットフォーム会合（第5回）
2026年6月26日

（公財）日本財団
（公財）笹川平和財団 海洋政策研究所

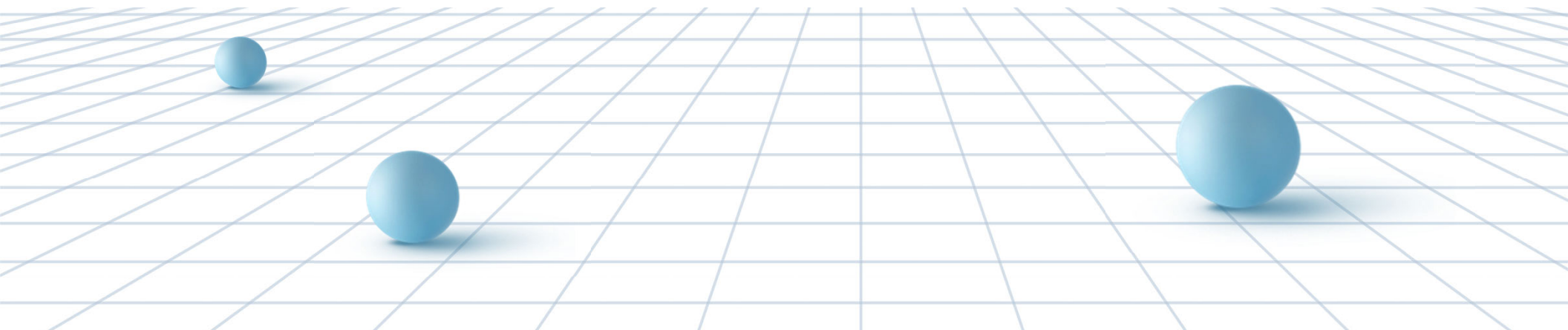
海洋教育関連事業

日本財団： 日本財団における海洋教育・人材育成の取り組みについて

笹川平和財団 海洋政策研究所： 海洋教育関連の取組

今後の取組への提案





日本財団における海洋教育・人材育成の取り組みについて



背景・課題

● 若年層の「海離れ」と「体験格差」

- 海に親しみをあまり感じていない10代は4割
- 10代の5割が、1年間に一度も海に行っていない。また、世帯年収が上がるほど、海に行く傾向
- 子どもの頃の海の原体験を持つ子供ほど、大人になって海に行きたいと思っており、海洋環境問題を自分事化する傾向

参照：『海と日本に関する意識調査2024』

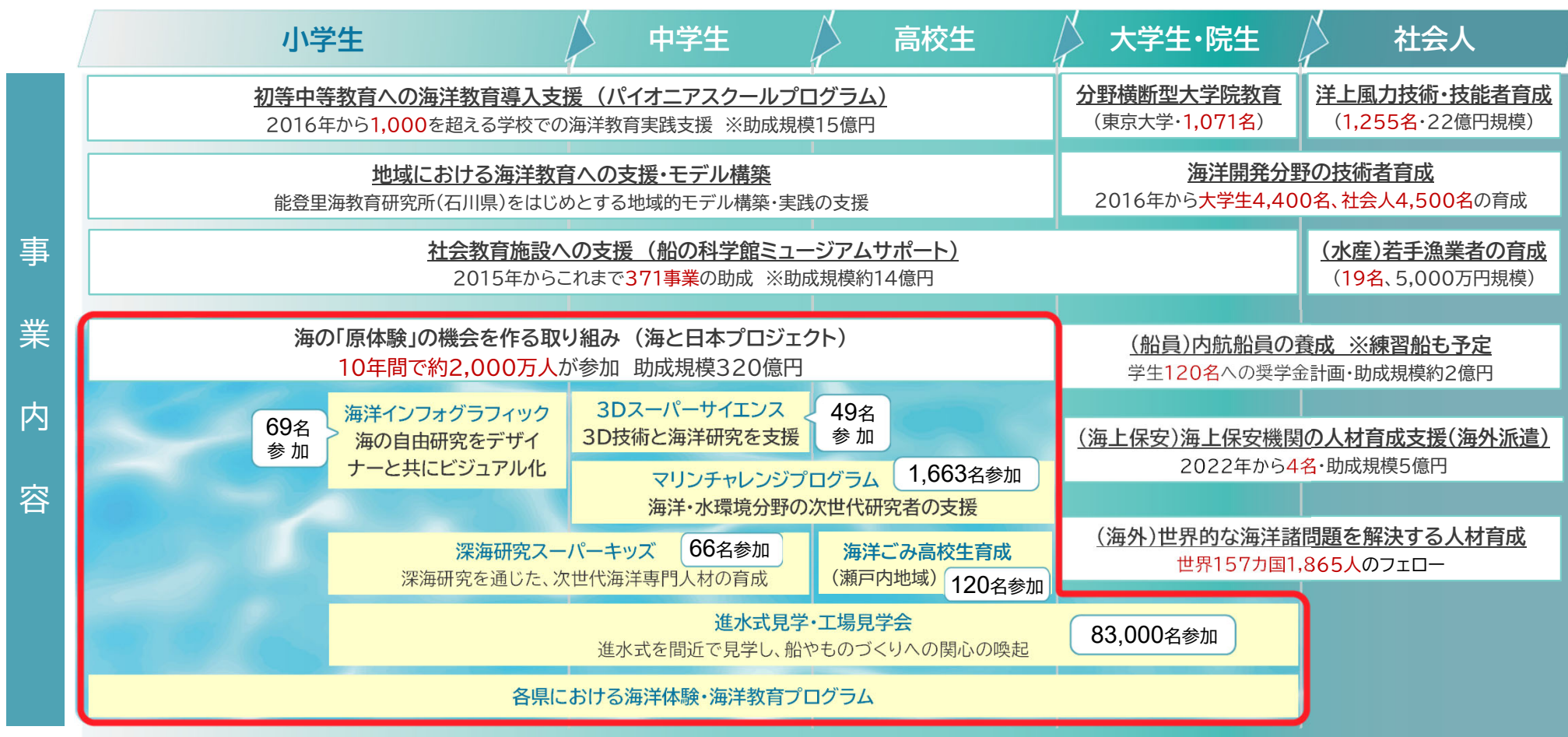
海洋国家日本を支える次世代の育成が急務

= 「シームレスな人材育成」「体験格差を補う活動」を実施する必要性



海洋教育・人材育成 全体像

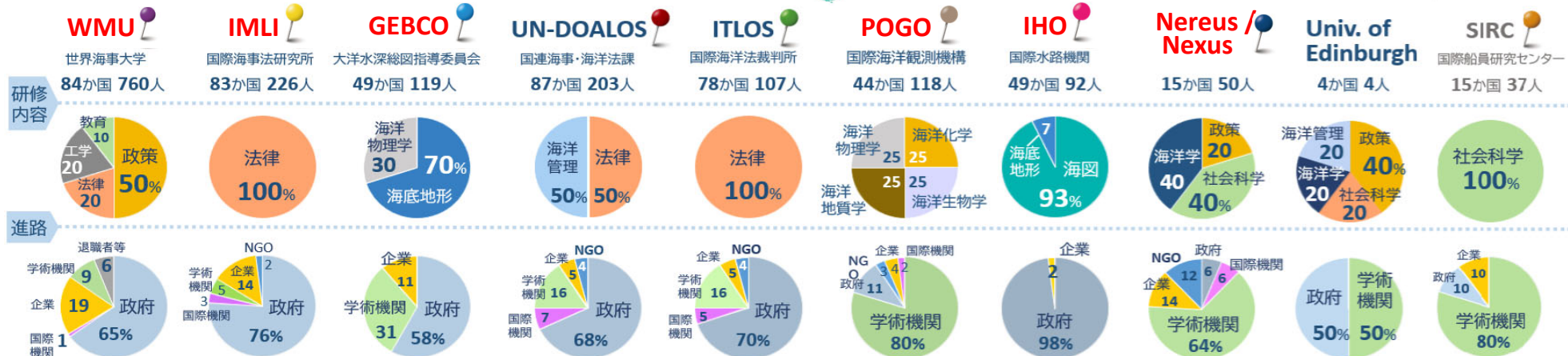
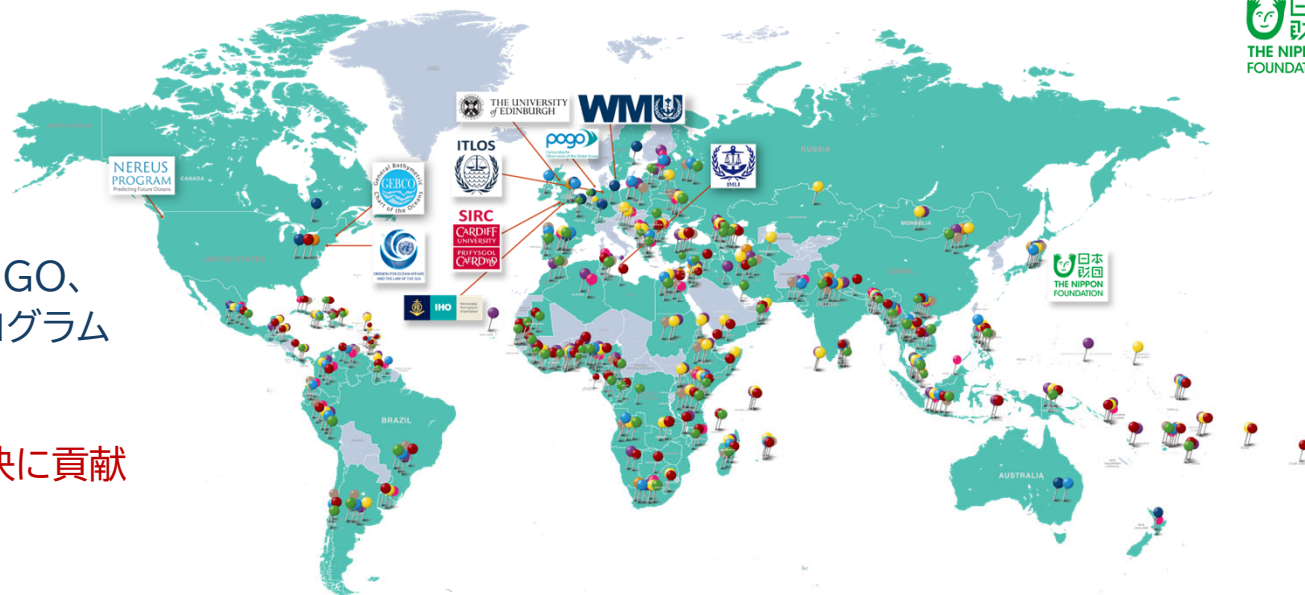
- 国内外において、**各機関と連携した分野横断的な人材育成**を推進
- 400億円**を超える助成規模で、**1,000**を超える学校・社会教育施設で実施。参加者は累計**2,000万人**を超える



参考

世界の海の人づくり事業

- 海洋専門研究機関、海事大学、各国政府、NGO、国連関係機関と連携した国際人材育成プログラム
※世界157カ国1,865人のフェロー
- 参加者の中には日本の海洋分野の課題解決に貢献



上記支援に加えて「アラムナイネットワークの結成」に向けたサポートも同時に実施

海洋教育関連の取組

笹川平和財団 海洋政策研究所

SPF Confidential. Do not copy, reproduce or distribute.

海洋教育パイオニアスクールプログラム

全ての市町村で海洋教育の実践を目指し、「海洋と人類の共生」の公教育化を見据えた学校支援プログラム

2026年6月時点 1,747市区町村中 PSP参加は262区・市町村
 (1,724市町村、23特別区)

より多くの子ども達が海洋に目を向ける教育に
 ⇒ 教育現場をサポート

地域展開

10地域(羅臼町・洋野町・鶴岡市・気仙沼市・君津市・阪南市・周防大島町・江田島市・玄海町・与論町)

- ・海洋教育の「特例校」PSP採択校18校(過去採択込み) 全国でもPSP校のみ
- ・地域特性に沿った実践を収録した副読本の作成、配布、授業での活用
- ・Ocean Literacyをベースとした地域版海洋リテラシーの導入
- ・副読本作成と教員研修を必須条件に

単元開発 (~2025)

- ・学校独自の海洋教育カリキュラムの作成
- ・異なる地域の学校間、異校種間の連携

教科・分野横断の幅広い取組み

地域住民、NPO、社会教育施設、研究機関、大学、
 漁協、官庁関係機関等の協力連携

「海洋教育研究会」「サンセットトーク」「全国海の学び発表交流会」の開催

(2月23日開催)

(ほぼ毎月開催、次回7月3日)

(2月13日開催)

教員および児童・生徒の情報共有、意見交換の場

教員の地域間、および他業種(社会教育施設、研究者等)との情報交換・連携の機会提供



海洋教育研究会 シンポジウム2025
 「海洋教育パイオニアスクールの歩みと、
 共創する海洋教育の未来」

海洋教育パイオニアスクールプログラム

書籍・教材の作成

子供たちと教員・保護者の海洋に対する理解促進

教員・保護者アンケート調査を伴った小学校用副教材
45都道府県**343校**で活用、**67,585部**相当
「海洋教育に役立った」75.7%、「今後も必要」77.1%

2025年6月～2026年1月

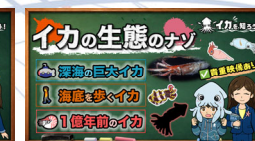


海洋教育の授業に係る課題の解決、学校内外での海の学びの促進



- ✓海の学びの導入の教材
- ✓海洋に関する専門知識
- ✓教員の生体解剖実験経験

不足を補う



再生回数合計約2,700回 2026年6月19日現在

- ・キッチンばさみ一つで簡単に解剖
- ・イカの臓器を系統別に解説
- ・イカの生態から海洋環境、漁法、調理まで、人間との関わりも含めた教科横断的な学び



イベントでも活用可能

2026年5月30-31日
くれ海博

教員の海洋リテラシー向上と教科学習との関連付け

海洋教育指導資料（小学校理科）『理科の学びを海につなぐ』
2校3学年で授業実践

2025年7月21日



学校・地域単位で
教員研修実施予定



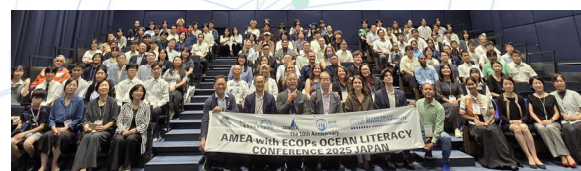
2025年11月27日(立教小)、12月8日(学芸大附小金井小)

海外との連携

国際学会の開催(アジア海洋教育者学会)

AMEA with ECOPs Ocean Literacy Conference 2025 Japan
@ 笹川平和財団ビル11階 & 東京海洋大

2025年8月5日



海外での日本の取組み事例発表

APEC Workshop on Blue Citizen Communities for Ocean Literate Society @ 中国・厦門

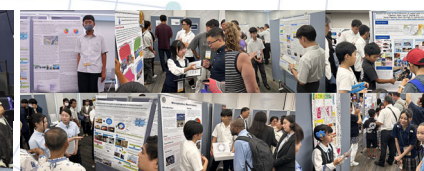
2025年11月6-8日



国連 IOC-UNESCO、WESTPAC海洋リテラシー専門家委員会

各国の取組事例の共有、2027年Ocean Conferenceに向けた実施計画作成

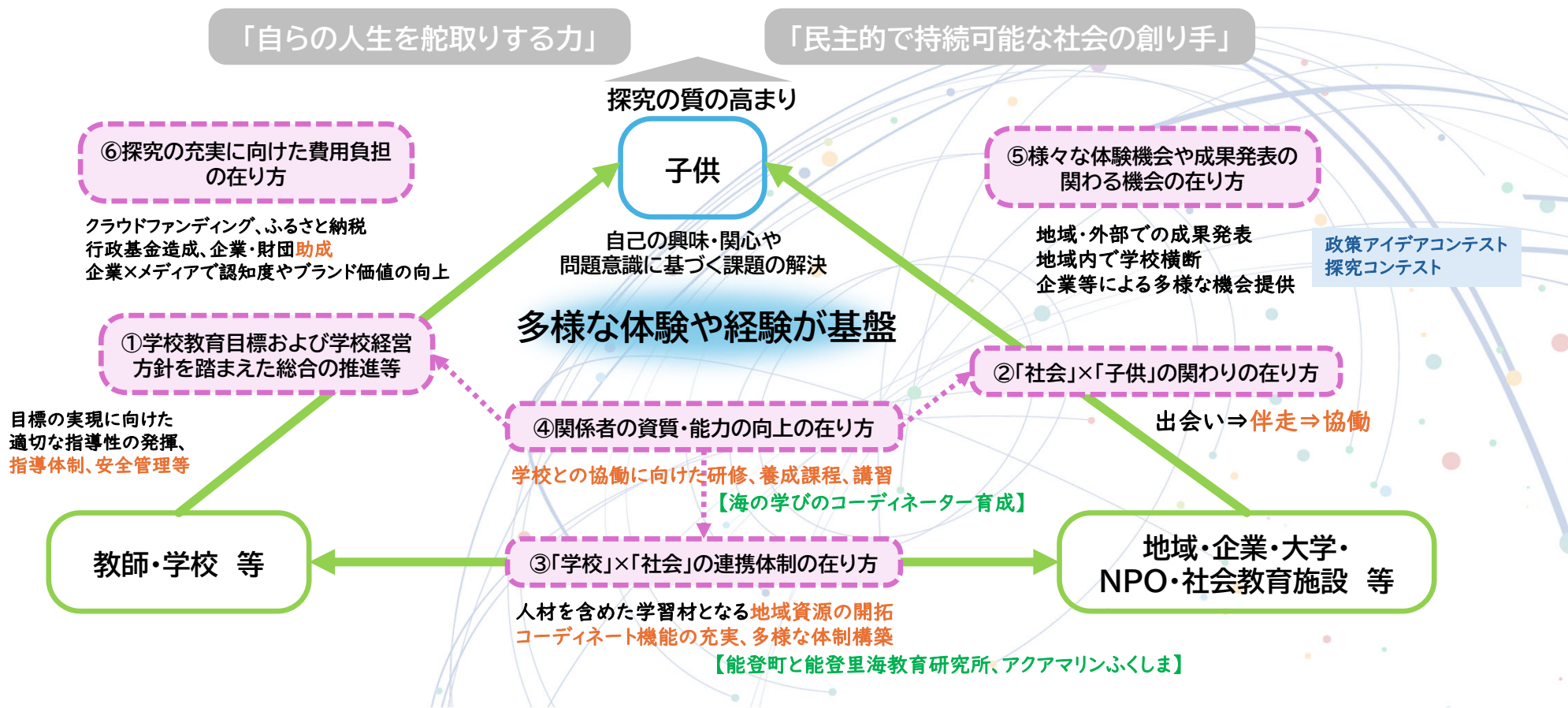
PSP採択校8校が発表



今後の取組への提案

【次期学習指導要領を視野に】

「総合が学校における学びと社会との連携の舞台としての役割を一層果たしていく」



今後の取組への提案

【次期学習指導要領を視野に】

「海がないと生活が成り立たない」 危機感を土台に

教育方針

草の根だけでは限界があるので、政策的な部分が必要。国として海洋教育の指針を明示
省庁としてはこれだけのことを知ってほしいという事柄をたたき台に → アンケート調査
国が認める内容であることが重要で、公的な海洋教育普及活動として支援ができるとよい。

人材育成

海洋教育の施設間で分野横断的な連携のハブに
知識を授業するだけでなく、学び、体験したことを実践・活躍できる場が必要
教科書と海の学びを関連付ける教材と能力

協力体制

体験学習には安全確保が不可欠だが、学校のみでは不十分、外部の協力が必要
社会教育施設と学校・地域の相互理解が必要
研修制度を通して共通ビジョンを確立